

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成 26 年 6 月 25 日

【会社名】 オムロン株式会社

【英訳名】 OMRON Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 義仁

【本店の所在の場所】 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 801 番地

【電話番号】 京都 (075) 344-7000

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営 I R 室長 安藤 聡

【最寄の連絡場所】 東京都港区港南二丁目 3 番 13 号

【電話番号】 東京 (03) 6718-3400

【事務連絡者氏名】 経営 I R 室 経営 I R 部長 奥村 俊次

【縦覧に供する場所】 オムロン株式会社東京事業所  
(東京都港区港南二丁目 3 番 13 号 )  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

## 1【提出理由】

平成 26 年 6 月 24 日開催の当社第 77 期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第 24 条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 9 号の 2 に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成 26 年 6 月 24 日

(2) 当該決議事項の内容

第 1 号議案 剰余金の配当の件

期末配当に関する事項

当社普通株式 1 株につき金 28 円

第 2 号議案 取締役 7 名選任の件

取締役として、立石文雄、山田義仁、鈴木吉宣、作宮明夫、日戸興史、富山和彦および小林栄三の各氏を選任する。

第 3 号議案 補欠監査役 1 名選任の件

社外監査役の補欠として、渡辺徹氏を選任する。

第 4 号議案 取締役賞与支給の件

社外取締役を除く取締役 5 名に対し、賞与を支給する。

第 5 号議案 取締役に対する中期業績連動賞与の決定の件

本総会終結の時から平成 29 年 3 月 31 日までの間に在任する社外取締役を除く取締役に対し、総額 6 億円を上限として中期業績連動賞与を業績目標値の達成状況に応じて、中期経営計画の終了後に支給する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個) (a)	反対(個)	棄権/ 無効 (個)	総議決権 行使数(個) (b)	賛成率 (a÷b)	決議結果
第1号議案	1,791,260	58,177	11,296	1,860,733	96.3%	可決
第2号議案						
立石文雄	1,784,457	65,183	11,093	1,860,733	95.9%	可決
山田義仁	1,789,254	60,386	11,093	1,860,733	96.2%	可決
鈴木吉宣	1,792,787	55,894	12,052	1,860,733	96.3%	可決
作宮明夫	1,798,038	50,643	12,052	1,860,733	96.6%	可決
日戸興史	1,798,046	50,635	12,052	1,860,733	96.6%	可決
富山和彦	1,802,143	47,497	11,093	1,860,733	96.9%	可決
小林栄三	1,802,144	47,496	11,093	1,860,733	96.9%	可決
第3号議案	1,809,957	39,649	11,127	1,860,733	97.3%	可決
第4号議案	1,797,150	49,207	14,376	1,860,733	96.6%	可決
第5号議案	1,802,451	46,514	11,768	1,860,733	96.9%	可決

(注) 1. 各議案の可決要件は次のとおりです。

第1号議案、第4号議案および第5号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成です。

第2号議案および第3号議案は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成です。

2. 賛成率の計算方法は次のとおりです。

本株主総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使分および当日出席のすべての株主分）に対する、事前行使分および当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合です。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

なお、賛成率については、当日出席株主のうち賛否を確認できなかった株主の議決権個数も分母に加算して計算しています。

以上